

茅ヶ崎公園体験学習センター消防計画

令和 5 年 4 月
茅ヶ崎公園体験学習センター

目 次

| | | |
|------|--------------------|------|
| 第 1 | 目的及びその適用範囲等 | 3 頁 |
| 第 2 | 管理権原者の責任及び防火管理者の業務 | 3 頁 |
| 第 3 | 消防機関との連絡等 | 4 頁 |
| 第 4 | 火災予防上の点検・検査 | 5 頁 |
| 第 5 | 厳守事項 | 5 頁 |
| 第 6 | 自衛消防組織等 | 7 頁 |
| 第 7 | 休館日、夜間の防火管理体制 | 8 頁 |
| 第 8 | 地震対策 | 9 頁 |
| 第 9 | 防災教育 | 10 頁 |
| 第 10 | 訓練 | 11 頁 |

(緊急連絡一覧表)

| | 役職等 | 氏名 | 電話番号 |
|-------|-------------|------|------|
| 緊急連絡先 | 担当課長（防火管理者） | 〇〇〇〇 | 〇〇〇〇 |
| 不在 | 課長補佐 | 〇〇〇〇 | 〇〇〇〇 |

第1 目的及び適用範囲等について

1 目的

この計画は、消防法第8条第1項に基づき、茅ヶ崎公園体験学習センターの防火管理についての必要事項を定め、火災、地震、その他の災害の予防と人命の安全、被害の軽減を図ることを目的とする。

2 適用範囲

この計画を適用する者の範囲は次のとおりとする。

- (1) 茅ヶ崎公園体験学習センターに勤務し、出入りするすべての者
- (2) 防火管理業務の一部を受注している者

3 防火・防災管理業務の一部委託〔 ☒ 該 ・ 否 〕

(1) 発注者からの指揮命令

委託を受けて防火管理業務に従事する者は、この計画に定めるところにより、管理権原者、防火管理者、自衛消防隊長等の指示、指揮命令の下に適正に業務を実施する。

(2) 発注者への報告

受注者は、受注した防火管理業務について、定期的に防火管理者に報告する。

(3) 防火管理業務の一部委託状況

ア 受注者 株式会社湘南美装

・所在地 〒254-0811

平塚市八重咲町2-2 シーホース湘南ビル4階

・電話 0463-22-1494

イ 委託内容

| | | 内容 |
|------------|---|--------------|
| 消防用設備等点検 | 消火器・屋内消火栓・スプリンクラー設備・自動火災報知設備・非常放送設備・火災通報装置・誘導灯および誘導標識・消防用水・防火防排煙設備・非常用電源（発電機） | 機器点検 総合点検 |
| 防火対象物点検 | | 点検 |
| 非常用発電機負荷運転 | | 点検 |

第2 管理権原者の責任及び防火管理者の業務

1 管理権原者

- (1) 管理権原者は、茅ヶ崎公園体験学習センターの防火管理業務について、全ての責任を持つものとする。
- (2) 管理権原者は、防火上の建物構造の不備や消防用設備等・特殊消防用設備等・（以下「消防用設備等」という。）の不備欠陥が発見された場合、速やかに改修するものとする。

2 防火管理者

防火管理者は、次の業務を行う。

- (1) 消火、通報、避難誘導等の訓練の実施
- (2) 火災予防上の自主検査の実施又は監督
 - ア 消防用設備等
 - イ 建物
 - ウ 防火施設
 - エ 避難施設
 - オ 電気設備
 - カ 危険物施設
 - キ 火を使用する設備器具（以下「火気使用設備器具」という。）
- (3) 防火対象物の法定点検及びその立会い
- (4) 消防用設備等の法定点検・整備及び立会い
- (5) 改装工事等の立会い及び安全対策の樹立
- (6) 火気の使用、取扱いの指導、監督
- (7) 収容人数の管理
- (8) 職員等に対する防火・防災教育の実施
- (9) 防火管理業務従事者（火元責任者等）に対する指導、監督
- (10) 管理権原者への提案や報告
- (11) 放火防止対策の推進
- (12) その他防火管理上必要な業務

第3 消防機関との連絡等

1 消防機関への報告、連絡する事項

| 種 別 | 届 出 等 の 時 期 | 届出者等 |
|-----------------------|--|-------|
| (1) 防火管理者 選任(解任)届出 | 防火管理者を定めたとき、又はこれを解任したとき。 (防火管理者は、5年以内に再講習の受講を要する。) | 管理権限者 |
| (2) 消防計画作 成(変更)届出 | 消防計画を作成したとき、又は次の事項を変更したとき ア 管理権原者又は防火管理者の変更 イ 自衛消防組織の大幅な変更 ウ 用途の変更、増築、改築、模様替えによる消防用設備等の点検・整備、避難施設の維持管理及び防火・防災上の構造の維持管理に関する事項の変更 エ 防火管理業務の一部委託に関する事項の変更 | 防火管理者 |
| (3) 訓練実施の 通報 | 自衛消防訓練を実施するとき | 防火管理者 |

| | | |
|----------------------|--|-------------------------|
| (4) 禁止行為の 解除承認申請 | 喫煙、裸火の使用又は危険物品の持込みを禁止されている場所において、これらの行為を行おうとするとき | 管理権限者等 |
| (5) 消防用設備 等点検結果報告 | 1年に1回 | 防火管理者の 確認を受けた後に報告する。 |
| (6) 防火対象物 点検結果報告 | 1年に1回 | 管理権限者 |

2 防火管理維持台帳の作成、整備及び保管

管理権原者は、消防機関へ報告した書類等を本計画とともに取りまとめて、防火管理維持台帳を作成し、整備及び保管する。

第4 火災予防上の点検・検査

1 日常の火災予防

(1) 防火管理者、防火担当責任者、火元責任者が行う日常の任務は、別表1「日常の火災予防の担当者と日常の注意事項」のとおりとする。

(2) 別表1は、職員等に配布・周知し、さらに休憩室など見やすい場所に掲示する。

2 自主的に行う点検・検査

(1) 火災予防上の自主検査

自主検査は、日常的に行う検査と定期的に行う検査に分けて行う。

ア 日常的に行う検査

別表2-1及び2-2に基づき行う。

イ 定期的に行う検査

別紙1（建物維持管理の手引き）に基づき行う点検に代える。

3 防火対象物及び消防用設備等の法定点検

(1) 防火対象物、消防用設備等の法定点検は、法令に規定される期限内に報告できるよう計画的に実施するものとする。

(2) 防火管理者は、前(1)の点検実施時立ち会うものとする。

4 報告等

(1) 防火管理者は、自主検査、自主点検及び法定点検の結果を適宜確認し、その記録を管理するものとする。

(2) 防火管理者は、前(1)により確認した内容で不備・欠陥部分がある場合は、管理権原者に報告し、計画的な改修を図るものとする。

第5 厳守事項

1 職員等が守るべき事項

- (1) 防火管理者を含む職員等及びその他防火管理業務する者は、避難口、廊下、階段などの避難施設と防火シャッターなどの防火・防災設備が有効に機能するように次の事項を行わなければならない。

ア 避難口、廊下、階段などの避難施設に物品等を置かないこと。また、置いてあることを発見した場合は、直ちにそれを除去すること。

イ 階段等への出入り口に設けられている扉等(防火シャッターなど)の開閉を妨げるように物品等を置かないこと。また、置いてあることを発見した場合は、直ちにそれを除去すること。

ウ ア及びイにおいて発見された物品等を容易に除去できない場合は、直ちに防火管理者に報告する。

(2) 火気管理等

ア 終業時には必ず火気使用設備器具等の安全を確認する。

イ 火気使用設備器具は、使用する前後に点検を行い、安全を確認する。

ウ 火気使用設備器具は指定された場所で使用するとともに、本来の目的以外に使用しない。

エ 燃焼器具等を使用する場合は、周囲を整理整頓するとともに、可燃物に接近して使用しない。

オ 危険物品は、持ち込まない、持ち込ませない。

カ 厨房機器やその周囲は毎日こまめに点検・清掃する。

キ ガス機器を使用中はその場を離れない。その場を離れるときは、火を消してから離れる。

(3) 防火防止対策

ア 死角となる廊下、階段室、トイレ等に可燃物を置かない。

イ 空室、倉庫等の施錠を行う。

ウ 建物内外の整理整頓を行う。

エ トイレ、洗面所の巡視を行う。

オ 臨時職員（夜間管理業務員）又は最終帰宅者による火気及び施錠の確認を行う。

2 防火管理者等が守るべき事項

(1) 収容人員の管理

利用登録団体の代表者に収容人数（定員）の管理を順守するよう指導する。なお、不特定多数を集めるイベント等の場合は、主催者や職員等を配置し、必要に応じた入室の制限を行う。

(2) 工事中の安全対策の樹立

ア 管理権原者は、次に掲げる事項の工事を行うときは、「工事中の消防計画」を消防機関に届け出なければならない。

(ア) 増築等で建基法第7条の6及び同法第18条第22項に基づき特定行政庁の仮使用の承認を受けたとき

- (イ) 消防用設備等の増築等の工事に伴い、当該施設の機能を停止させるとき又は機能に著しく影響を及ぼすとき
 - イ 防火管理者は、防火管理上影響のある工事を行うときは、工事中の安全対策を樹立する。
 - ウ 工事人等の遵守事項
管理権原者は、工事人に対し、次の事項を遵守させる。
 - (ア) 溶接・溶断など火気を使用して工事を行う場合は、消火器等を準備して消火できる体制を確保すること。
 - (イ) 工事を行う者は、防火管理者が指定した場所以外では、喫煙、火気の使用等を行わないこと。
 - (ウ) 工事場所ごとに火気の取扱責任者を指定し、工事の状況について、定期的に防火管理者に報告させること。
 - エ 防火管理者は、工事・催物等の計画内容等の確認や現場確認を行い、法令適合の確認や火気管理等の防火上の確認を行う。
- (3) 火気の使用制限
- 防火管理者は、次の事項について指定又は制限することができる。
- ア 喫煙場所及び喫煙禁止場所
 - イ 火気使用設備器具の使用禁止場所及び使用場所
 - ウ 危険物の貯蔵又は取扱場所
 - エ 工事等の火気使用（禁止を含む）
- (4) 臨時の火気使用等
- 防火管理者は、次の事項が行われようとする場合、又は行われていることを確認した場合は、その内容について確認し、防火管理上必要な指示をしなければならない。
- ア 指定された場所以外での喫煙又は臨時的な火気の使用
 - イ 各種火気使用設備器具の設置又は変更
 - ウ 危険物等の使用
- (5) その他
- ア 防火戸や防火シャッターなどの閉鎖範囲や閉鎖位置を明示する。
 - イ 建物利用者に周知させることができるよう避難経路図を作成し、掲出する。

第6 自衛消防組織等

1 組織の編成

自衛消防組織の編成（警戒宣言を発せられた場合の組織を含む。）は、別表3のとおりとし、この別表は職員準備室、事務室の見やすいところに掲示する。

2 自衛消防活動

消火・通報・避難誘導等の担当者は、次に示す基準により行動する。

(1) 通報・連絡

- ア 火災が発生したときには、通報連絡（情報）班又は火災を発見した者は、直ちに119番通報、及び事務室へ火災の状況を通報するとともに、周囲の者に連絡する。

- イ すでに消火された火災を発見した場合も、消防機関へ通報する。
- ウ 防火管理者が不在のときは、緊急連絡先一覧（２頁）をもとに速やかに連絡する。
- エ その他
 - （ア）放送文は、別記１に定めるものとし、放送設備の付近に常備する。
 - （イ）自動火災報知設備の受信機に火災表示を認めたときは、１名以上を事務室に残し、他の者は消火器、マスターキー、携帯電話等をもって現場に急行する。
- （２）初期消火
初期消火班は、出火場所に急行し、自己の安全を確保した上で消火器や屋内消火栓などの消防用設備等を用いて初期消火活動を行う。
- （３）避難誘導
 - ア 避難誘導班は、避難経路図に基づいて、避難誘導する。
 - イ 拡声器、メガホン等を使用して落ち着いて行動するよう誘導する。
 - ウ 避難方向が分かりにくい場所には誘導員を配置する。
 - エ 避難誘導班は、負傷者及び逃げ遅れた者の確認を行い、自衛消防隊長に報告する。
 - オ エレベーターによる避難は、原則として禁止する。
- （４）安全防護
 - ア 逃げ遅れた者がいないことを確認した後、防火シャッターを閉鎖する。
 - イ 空調設備とエレベーターの運転は中止する。
- （５）応急救護
 - ア 応急救護班は、負傷者の応急手当を行い、救急隊と連絡を密にして、負傷者を速やかに運ぶことができるようにする。
 - イ 応急救護班は、負傷者の所属する事業所名、氏名、年齢、住所、電話番号、搬送病院、負傷箇所及び負傷程度など必要事項を記録する。

第７ 休館日、夜間の防火管理体制

１ 夜間に来館者がいる場合

（１）夜間の防火管理体制

夜間の勤務者は、定期に巡回する等火災予防上の安全を確保する。

（２）夜間における自衛消防活動

夜間における自衛消防活動は、勤務している者など施設内にいる者全員で次の初動措置を行う。

ア 通報連絡

火災が発生したときは、直ちに消防機関に通報するとともに、他の施設内にいる者に火災の発生を知らせ、さらに緊急連絡一覧表（２頁）により関係者に速やかに連絡すること。

イ 初期消火

消火器や屋内消火栓などの消防用設備等を有効に活用し、適切な初期消火を行う。

ウ 消防隊への情報提供等

消防隊に対し、火災発見の状況、延焼状況等の情報及び資料等を速やかに提供するとともに、出火場所への誘導を行うこと。

- (3) 休館日、夜間に無人となる場合

休館日、夜間において無人となる場合は、茅ヶ崎公園体験学習センター総合管理業務委託の受注者からの通報により、火災発生等の連絡を受けた防火管理者は、直ちに現場に駆けつけなければならない。

第8 地震対策

1 日常の地震対策

- (1) 地震時の災害を予防するため、次の事項を実施する。

ア ロッカー、自動販売機等の転倒防止措置

イ 窓ガラス等の飛散防止措置、看板及び広告塔等の落下防止措置

ウ 火気設備器具等からの出火防止措置

エ 危険物等の流出、漏えい防止措置

- (2) 消火器等の準備及び適正管理

「第4 火災予防上の点検・検査」に基づく法定点検及び自主点検

- (3) 安全避難確保及び点検

職員等及び来館者が施設から安全に避難できるよう別表2-2に基づき、避難施設及び防火設備を点検し、安全な状態を確保する。

また、避難場所及び避難方法を確認しておき、火災、津波の危険が予想される場合、適切に避難を実施する。

- (4) 資器材及び非常用物品の準備

- (5) 防災教育及び訓練

- (6) 周辺住民等との連携及び協力体制の確立

2 震災時の活動計画

- (1) 地震が発生した際は、身の安全を守ることを第一とする。

- (2) 揺れが収まった後、各班にて次の活動を行う。

ア 情報収集等

テレビ、ラジオ等により情報収集を行う。また、混乱を避けるため、放送設備等を用いて来館者に情報提供する。

イ 出火防止

(ア) 地震時、火気使用設備器具付近にいる従業員は、身の安全を確保し、揺れがおさまった後、電源、燃料等の遮断等を行う。また、火災を発見した者は、周囲の者に知らせるとともに、消防用設備等を活用し、初期消火を実施する。

(イ) 防災担当責任者等は、二次災害の発生を防止するため、建物、火気使用設備器具及び危険物施設等について点検、検査を実施し、異常が認められた場合は、応急措置を行う。

ウ 救出、救護

負傷者が発生した場合は、応急手当を行うとともに、地震時の被害状況により緊急を要するときは、救護所、医療機関に搬送する。

エ 被害状況の把握等

自衛消防隊長は、建物内外の状況を把握し、必要な情報を自衛消防隊長に周知徹底するとともに、混乱を防止するために建物内にいる在館者に適切な指示を行う。

オ 避難場所及び避難方法

管理権原者は、火災、津波等の危険が予想される場合、事前に定めた避難方法に基づき、適切に避難を開始する。

3 施設再開までの復旧計画

- (1) 立入禁止区域の指定と職員等に対する周知徹底
- (2) 避難経路の明確化
- (3) 二次災害の発生を防止するため、火気使用設備器具、電気器具等からの火災発生要因の排除又は使用禁止措置を行う。また、消防用設備等の使用可否の状況を把握するとともに、使用可能な消火器等を安全な場所に集結しておく。

第9 防災教育

1 実施時期等

防火・防災教育は、教育の対象となる者の特性等を踏まえ、防火管理者が実施担当者、実施時期を判断し、おおむね次に示す内容について実施する。

- (1) 消防計画について
- (2) 火災発生時の対応について
- (3) 地震時及びその他災害時等の対応について
- (4) その他火災予防上及び自衛消防上必要な事項

2 自衛消防隊員等の育成

管理権原者は、災害時において、円滑に自衛消防活動を行うため、自衛消防隊の整備を図るとともに、自衛消防隊員の育成を推進するものとする。

第10 訓練

1 実施時期等

- (1) 訓練の実施時期等は次表のとおりとする。

| | 実施時期 | 備考 |
|--------|-------|--|
| 消火訓練 | 9月／3月 | ・別紙1により実施する ・その他の訓練は、安全防護及び応急救護訓練を実施する。 |
| 通報訓練 | | |
| 避難訓練 | | |
| その他の訓練 | | |
| 総合訓練 | 3月 | ・大規模地震を想定した訓練も合わせて実施する。 |

- (2) 防火管理者は、訓練指導者を指定して、訓練の実施にあたらせる。
- (3) 防火管理者は、自衛消防訓練を実施しようとするときは、あらかじめ茅ヶ崎市消防本部ホームページに掲載されている「訓練実施計画書」を茅ヶ崎消防長へ提出する。

2 訓練時の安全対策

訓練指導者は自衛消防隊長とし、訓練時における自衛消防隊員の事故防止等を図るため、次の安全管理を実施する。

(1) 訓練実施前

ア 訓練に使用する施設、資器材及び設備等は、必ず事前に点検を実施する。

イ 事前に自衛消防隊員の健康状態を把握し、訓練の実施に支障があると判断した場合は、必要な指示又は参加させない等の措置を講じる。

(2) 訓練実施時

ア 使用資器材及び訓練施設等に異常を認めた場合は、直ちに訓練を中止するとともに必要な措置等を講じること。

イ 訓練指導者は、安全を管理する者、補助者等を指定して、要所に配置するとともに、各操作及び動作の安全を確認すること。

(3) 訓練終了後

訓練終了後の使用資器材収納時は、ヘルメット及び手袋を装着し、十分に安全を確保させる。

3 訓練の実施結果

茅ヶ崎市消防本部ホームページに掲載されている「訓練実施結果報告」の提出は、任意とする。

別表 1 日常の火災予防の担当者と日常の注意事項

| | | | |
|---|--|-------|--|
| 防火管理者 | 〇〇〇〇 | | |
| 担当区域 | 防災担当責任者 | 火元責任者 | |
| 地階 | 〇〇〇〇 | 〇〇〇〇 | |
| 1 階 | 〇〇〇〇 | 〇〇〇〇 | |
| 2 階 | 〇〇〇〇 | 〇〇〇〇 | |
| 外構 | 〇〇〇〇 | 〇〇〇〇 | |
| 担当者の任務 | | | |
| 防火管理者 | ・当該施設の防火管理業務の統括責任者 ・防火担当責任者と火元責任者に対し、指導監督を行う。 | | |
| 防火担当責任者 | ・担当区域の火災予防について責任を持つとともに、火元責任者に対し、指導監督を行う。 ・防火管理者の補佐を行う。 | | |
| 火元責任者 | ・担当区域の火災予防について「自主検査チェック表」などに基づいてチェックし、防火管理者に報告する。 | | |
| 職員等の注意事項 | | | |
| 1 消火器、屋内消火栓などが設置してある場所や階段、通路、出入口などの周囲には、物品を置かないこと。 | | | |
| 2 防火戸の付近には、閉鎖の障害となる物品を置かないこと。 | | | |
| 3 火気使用設備器具の周辺には、よく整理整頓して、燃えるものを接して置かないこと。 | | | |
| 4 休憩室、事務室などから最後に出る人は、必ず火の始末をすること。 | | | |
| 5 死角となる廊下、階段室、トイレなどに燃えるものを置かないこと。 | | | |
| 6 危険物品を使用するときは、防火管理者の承認を得ること。 | | | |
| 7 異常事態が発生したときは、必ず防火管理者に報告すること。 | | | |
| 8 建物内外の整理整頓を行い、ゴミやダンボール箱など燃えやすいものは、決められた時間以外は、外に出さないこと。 | | | |
| 9 電気、ガスなどの火気使用設備器具のスイッチを切り、各室の安全を確かめた後に施錠すること。 | | | |
| 10 火元責任者は、担当区域の火気の状態を責任を持って管理すること。 | | | |
| 11 シンナーや塗料など火災予防上危険な物品は持ち込まないこと。 | | | |

別表 2-1 自主検査チェック表（日常：火気関係）

年 月

| 実施責任者 | | | | | 担当区域 | | | |
|--|----|---------------|--------------|------------------|-------|----------|-----------|-------------------|
| 日 | 曜日 | 実 施 項 目 | | | | | | |
| | | ガス器具のホース老化・損傷 | 電気器具の配線老化・損傷 | 火気使用設備器具の設置・使用状況 | 吸殻の処理 | 倉庫等の施錠管理 | 終業時の火気の確認 | その他（共用部分の可燃物の有無等） |
| 1 | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | |
| 11 | | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | | |
| 13 | | | | | | | | |
| 14 | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | |
| 17 | | | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | |
| 19 | | | | | | | | |
| 20 | | | | | | | | |
| 21 | | | | | | | | |
| 22 | | | | | | | | |
| 23 | | | | | | | | |
| 24 | | | | | | | | |
| 25 | | | | | | | | |
| 26 | | | | | | | | |
| 27 | | | | | | | | |
| 28 | | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | |
| 31 | | | | | | | | |
| （備考） 不備欠陥がある場合には、直ちに防火管理者に報告する。 （凡例） ○…良 △…不備・欠陥 ×…即時改修 | | | | | | | 防火管理者 | |
| | | | | | | | 確 認 | |

別表２－２ 自主検査チェック表（日常：避難障害等）

年 月

| 実施責任者 | | | | | | 担当区域 | | | |
|---------------------------------|--------|------------|------|------|------|------|-------|------|--|
| 日 | 曜 日 | 実施項目（避難障害） | | | | | | | |
| | | 地階西口 | 地階南口 | 1階西口 | 1階東口 | 1階南口 | 外階段 | 中央階段 | |
| 1 | | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | | |
| 11 | | | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | | | |
| 13 | | | | | | | | | |
| 14 | | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | | |
| 17 | | | | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | | |
| 19 | | | | | | | | | |
| 20 | | | | | | | | | |
| 21 | | | | | | | | | |
| 22 | | | | | | | | | |
| 23 | | | | | | | | | |
| 24 | | | | | | | | | |
| 25 | | | | | | | | | |
| 26 | | | | | | | | | |
| 27 | | | | | | | | | |
| 28 | | | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | | |
| 31 | | | | | | | | | |
| (備考) 不備欠陥がある場合には、直ちに防火管理者に報告する。 | | | | | | | 防火管理者 | | |
| (凡例) ○…良 △…不備・欠陥 ×…即時改修 | | | | | | | 確 認 | | |

別表 3 自衛消防組織（休館日を除く 8 時 3 0 分から 1 7 時 1 5 分まで）

| | 班 | 災害等発生時の任務 | 警戒宣言が発せられた場合の組織 編成 | 警戒宣言が発せられた場合の任務 |
|--------|----------------------------------|---|--------------------------------|-----------------------------------|
| 自衛消防隊長 | <u>通報連絡（情報）班</u> 〇〇〇〇 〇〇〇〇 | 1 消防機関への通報及び通報の 確認 2 関係者への連絡（緊急連絡一 覧表による。） | 通報連絡（情報）担当は、情報収集 担当として編成する。 | テレビ、ラジオ等により情報を収集 する。 |
| | <u>初期消火班</u> 〇〇〇〇 〇〇〇〇 | 1 出火場所への急行 2 消火器等による初期消火 | 初期消火班は、点検担当として編成 する。 | 担当区域の転倒、落下防止措置を講 ずる。 |
| | <u>避難誘導班</u> 〇〇〇〇 〇〇〇〇 | 1 出火時における避難者の誘導 2 負傷者及び逃げ遅れた者の確 認 3 非常口の開放並びに開放の確 認と避難障害物品の除去 | 避難誘導班は、平常時と同様の編成 とする。 | 本部の指揮により、避難誘導を行 う。 |
| | <u>応急救護班</u> 〇〇〇〇 〇〇〇〇 | 1 応急救護所の設置 2 負傷者の応急措置 3 救急隊との連携、情報の提供 4 逃げ遅れの救出 | 応急救護班は、応急措置担当として 編成する。 | ・危険箇所の補強、整備を行う。 ・救出資器材等の確認を行う。 |
| | <u>安全防護班</u> 〇〇〇〇 | 水損防止、電気、ガス等の安全措置 及び防火シャッターの操作 | 安全防護班は、点検担当として編成 する。 | 上記の初期消火班の任務に同じ。 |